

## 2. 妊娠出産包括支援事業について

核家族化、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠、出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。このため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行うための事業として、H28年度から産前・産後サポート事業および産後ケア事業を実施している。

## 1) 産前・産後サポート事業（産後電話相談事業）

## (1) 事業内容および対象者

産後最も不安が高いといわれている産後1か月ころまでの母親に、助産師等が電話相談を実施し、不安や悩みを傾聴し、相談支援を行う。

## (2) 周知方法

すこやか訪問（新生児訪問）手続き時にチラシを配布し、事業の周知を行っている。

## (3) 相談結果

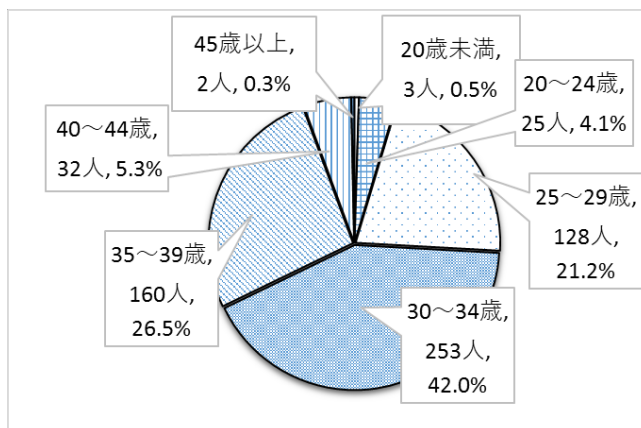
## ①相談件数

	対象者数	電話実施件数	未実施者数			実施率
			不在	拒否	その他	
H28年度 (H28.6月～29.3)	870	822	48	48		94.5%
H29年度 (H29.4～H29.10)	650	603	47	43	2	92.8%

\*拒否・・・①未婚、母子家庭、家庭児童相談員関わりあり、②実家が近く支援あるため

\*その他・・・①母国に里帰り中、②外国人(日本語不可)

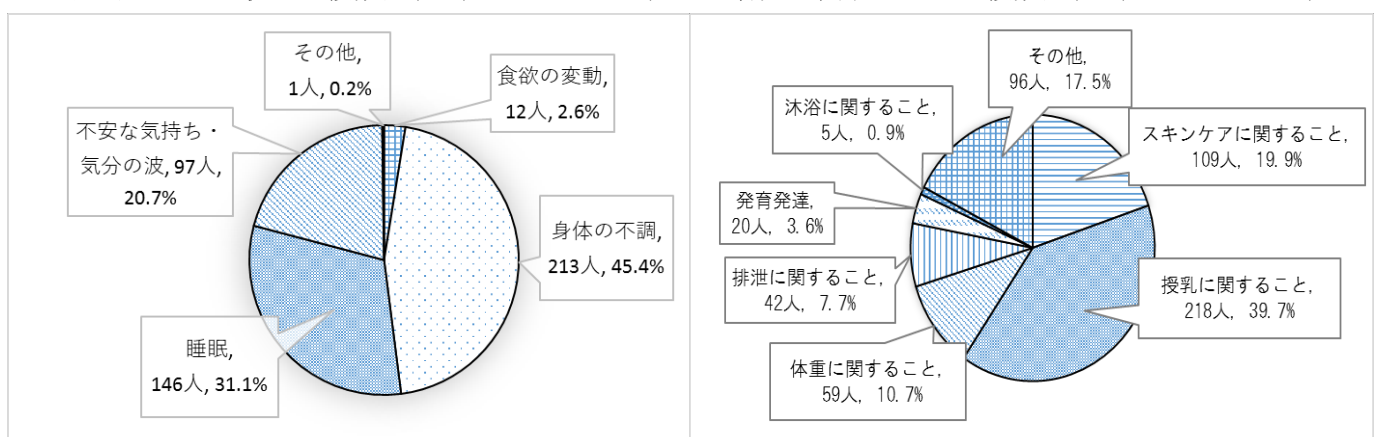
## ②相談者年齢（H29.4.～H29.10） n=603人



## ③相談内容

○産婦の心身の状態・複数回答（H29.4～H29.10）

○育児に関すること・複数回答（H29.4～H29.10）



## 2) 産後ケア事業

### (1) 事業内容および対象者

産後（生後）4か月未満の母子で、家族等から十分な家事や育児の援助が受けられず、①母に心身の不調がある、または②母に育児不安がある人に、母体の保護や育児に関する保健指導等のサービスを提供する。草津栗東医師会に委託し実施している。

①宿泊サービス：実施医療機関に宿泊。休養の機会提供と心身のケアや育児サポート等の支援を行う。

②訪問サービス：実施医療機関の助産師が利用者宅を訪問。母親の心身ケアや育児サポート等支援を行う。

### (2) 周知方法

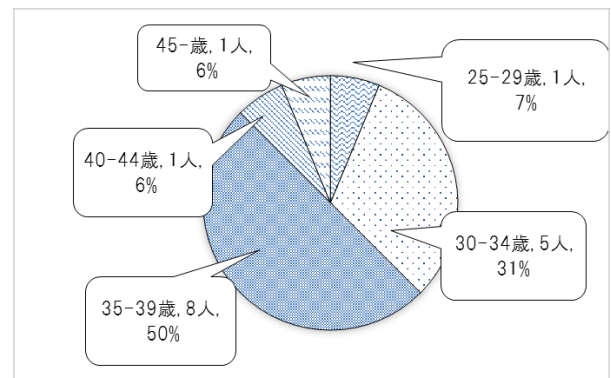
母子手帳交付やすこやか訪問手続時にチラシを配布し、事業の案内を行っている。市のホームページ、広報のほか、産科医療機関からチラシを配布いただき周知している。

### (3) 利用実績と利用者の状況

#### ●利用人数と日数

	宿泊サービス		訪問サービス	
	延人員	延日数	延人員	延日数
H28	4人	10日	9人	12日
H29	3人	8日	1人	1日

#### ●母の年齢



## 3) 評価

### (1) 評価指標

「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須問診項目

指標名	設問	調査対象者	回答項目	H28	H29
1. 妊娠・出産について満足している者の割合	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか。	3・4か月児のみ	①「1. はい」の回答者数	1044	582
			②「2. いいえ」の回答者数	32	15
			③「3. どちらとも言えない」の回答者数	162	69
			④無回答者数	18	15
			⑤全回答者数=①+②+③	1238	666
			⑥「1. はい」の回答者数/全回答者数×100=①/⑤×100(%)	84.3	87.4
8. この地域で子育てをしたいと思います親の割合	この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。	ア. 3・4か月児	①「1. そう思う」の回答者数	838	471
			②「2. どちらかといえばそう思う」の回答者数	360	174
			③「3. どちらかといえばそう思わない」の回答者数	40	23
			④「4. そう思わない」の回答者数	5	1
			⑤無回答者数	13	12
			⑥全回答者数=①+②+③+④	1243	669
			⑦「1. そう思う」もしくは「2. どちらかといえばそう思う」の回答者数/全回答者数×100=(①+②)/⑥×100(%)	96.4	96.4

### (2) 評価と課題

- 産前・産後サポート事業では、産後の早期に母親に電話をし、心身状態や育児への思い、支援者の有無などを聞き取ることで、支援の必要性や緊急性の判断を行うことことができている。児の体重増加や母乳育児への不安がある母親は、早急にすこやか訪問事業につなげ、助産師が訪問指導をし、また、育児不安が強い母親や児に疾患など健康問題がある場合には、継続的な支援が行えるよう、地域担当保健師につなぐなどの対応を行えた。
- 産後ケア事業では、サービス利用により、母親が育児指導を受けたり、休養をとれたりしたことで、育児に対する思い（フェイスマーク）は良い方に改善がみられた。しかし、利用者は少なく、事業の啓発に問題があるのか、使いにくさがあるのか、他のサービスで支援ができているためなのかなどの評価や草津市における切れ目のない支援が行えているのかどうかを振り返り、事業のあり方を考えていく必要がある。